



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ
コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰
定時株主総会開催予定日 平成28年12月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0466-20-8000
平成28年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	10,176	5.9	2,451	6.4	2,485	6.6	1,669	12.2
27年9月期	9,606	5.5	2,303	4.8	2,331	5.0	1,487	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	100.39	—	10.5	13.1	24.1
27年9月期	89.25	—	10.0	13.0	24.0

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	19,491	16,512	84.7	996.64
27年9月期	18,535	15,421	83.2	925.19

(参考) 自己資本 28年9月期 16,512百万円 27年9月期 15,421百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	2,025	△1,353	△701	2,847
27年9月期	1,946	△1,057	△315	2,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	12.00	—	14.00	26.00	433	29.1	2.8
28年9月期	—	14.00	—	16.00	30.00	498	29.9	3.0
29年9月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00		29.2	

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,230	3.5	1,385	4.5	1,397	3.8	969	8.5	58.48
通期	10,539	3.6	2,537	3.5	2,559	3.0	1,761	5.5	106.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	16,670,000 株	27年9月期	16,670,000 株
28年9月期	101,633 株	27年9月期	1,633 株
28年9月期	16,625,697 株	27年9月期	16,668,367 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年11月17日に機関投資家向け、平成28年11月22日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. 部門別売上高	23
7. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は、ほとんどの教師を正社員として、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の向上に力を入れています。

平成28年9月末日現在において、中高全教師635名中、正社員教師608名、専任講師15名、講師12名（うち6名はネイティブ講師）となり、正社員率で95.7%、専任比率で98.1%に達しています。これらの教師陣が自己研鑽を重ねながら、教務力の強化を図っています。

大幅な制度変更となって4年目を迎えた今春の神奈川県公立高校入試でしたが、記述式設問を積極的に取り入れた学力検査問題は全体として高難度であった上に、トップ高校をはじめ多くの上位校における倍率が高止まりしたため、受験生にとっては緊張感の高い入試となりました。そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県公立トップ高校19校に2,029名（昨年比111名増）が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の39.6%に相当します。これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査（記述式）を実施した10校のうち半数以上に当たる7校において、塾別の合格者数で当社がトップとなっています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の定員が106名に対して68名を占め、8年連続で全塾中トップの実績を残すことができました。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。今春の大学進学実績を見ると、国公立大学の合格者総数が過去最高となり、また私立大学においてもいわゆる理大MARCHの合格者数がトータルで初めて1000名を超えました。業界全体としては、ライブの授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が伝わるライブ授業をベースとし、良きライバルが切磋琢磨し合う集団指導のメリットを活かしていきます。

当事業年度中の新規開校は、まず小中学生部門で3スクールで、いずれも3月のスタートでした。開校したのは当社が注力している田園都市線沿線が川崎市内2番目のスクールとなる宮崎台、横浜市内東横線沿線の綱島、京浜急行線沿線の上大岡の3ヶ所で、それぞれ順調な立ち上がりとなっています。加えて、当社の新たなチャレンジとなる学童保育「STEPキッズ湘南教室」も無事にスタートしています。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が119スクール、高校生部門は14校、個別指導部門1校、学童部門1校の計135校です。

生徒数については、小中学生部門、高校生部門ともに全体として着実なペースを維持しており、塾生総数で見れば、当事業年度の生徒人数平均は前年同期比5.4%増となっています。

以上の結果、当事業年度の売上高は10,176百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は2,451百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は2,485百万円（前年同期比6.6%増）、当期純利益は1,669百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で3.9%の増加等により、8,329百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

高校生部門

高校生部門は生徒数が期中平均で13.2%の増加等により、1,846百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

② 次期の見通し

当社の生徒人数は、小中学生部門、高校生部門ともに当初予想の範囲内で堅調に推移しています。その背景には、長年の蓄積の成果である授業力、豊富な受験情報、的確な進学指導の総合的な結果としての合格実績が、入試勝負の色彩が濃い神奈川県公立高校の新入試制度において評価されていることがあると思われます。

しかしながら、当社の今後については、一面的に楽観的な見通しを持つものではありません。基本的な流れとしての少子化は神奈川県でも継続して進行しており、それを背景に学習塾間の競争は激しいものがあります。2020年度を目途とした大学入試制度の抜本的な見直しも進行していますので、それへの時宜にかなった対応も急務であり、そこで後れを取れば高校生部門に陰が差します。

小中学生部門においては、今春の高校入試についても従来同様の詳細な分析を進め、その結果に基づくデータを駆使してさらに精度の高い学習指導・進路指導にあたり、これまで以上の合格実績の実現に邁進します。そして、その実績を背景としてよりいっそう厚い生徒・保護者の信頼を勝ち得て、ステップブランドの向上に努めます。

高校生部門においては、現在、2020年度からの大学入試制度改革に対応すべく、英語科をメインに積極的な取り組みを進めています。さらに、今後も授業内容の向上と柔軟なシステム作りに工夫をこらし、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という公立高校生の切実なニーズに応えていきます。また生徒募集の面では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしてまいります。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

来春の新スクールの開校は、小中学生部門において3～4校を予定しています。

通期の業績は、売上高10,539百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益2,559百万円(前年同期比3.0%増)、当期純利益1,761百万円(前年同期比5.5%増)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比955百万円増の19,491百万円となりました。

主要要因は、固定資産の増加によるものです。

流動資産は、現金及び預金の減少等により、前事業年度末比16百万円減の3,387百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の建設や土地の取得等により前事業年度末比972百万円増の16,103百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比135百万円減の2,978百万円となりました。

流動負債は、未払金の増加等はありませんでしたが、未払消費税等の減少等により、前事業年度末比56百万円減の1,674百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により、前事業年度末比79百万円減の1,304百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益の計上等により、前事業年度末比1,091百万円増の16,512百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.5ポイントアップの84.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物は2,847百万円と前年同期と比べ28百万円(1.0%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,449百万円や、減価償却費424百万円、法人税等の支払額821百万円により2,025百万円の収入となり、前年同期と比べ79百万円(4.1%増)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及び土地の取得等により、1,353百万円の支出となり、前年同期と比べ295百万円(27.9%増)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入はありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払、自己株式の取得等により、701百万円の支出となり、前年同期と比べ385百万円(122.2%増)の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	75.2	83.6	82.8	83.2	84.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.7	92.2	80.3	90.4	97.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.0	0.8	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.8	76.3	219.0	367.5	510.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分政策は、配当性向30%を大まかな目安としています。

上記の方針に基づくと、当期の配当は1株につき30円となります。第2四半期末において14円の配当を実施していますので、期末配当は16円となる予定です。次期については、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき31円の配当金となる予定です。

内部留保資金は、今後予想される経営環境の変化に迅速、的確に対応しながら、積極的に営業地盤を拡大、強化するために有効に投資したいと考えています。

(4) 事業等のリスク

① 少子化の進行

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界です。当社が事業展開する神奈川県においても今後10年余りを取り出すと、15歳人口は現状の約8.2万人から約7.5万人(2025年)へと減少することが予想されています。高品質の授業と合理的で柔軟なシステムにますます磨きをかけて、縮小するマーケットの中で継続的なシェア拡大に努めますが、長期的には学習塾に通塾する生徒数が全体として減少する可能性があります。

② 教育制度の変更に関するリスク

入試制度や学習指導要領は行政によってたびたび変更されます。当社では教材研究課を設置し、情報収集やオリジナルテキストの作成等によってこれら制度変更に対応しつつ学習指導及び進路指導を行っていますが、制度変更に対する適切な対応に不備をきたした場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合に関する影響

当社では、小中学生及び現役高校生を対象とした学習塾を展開していますが、高校受験、大学受験共に、多くの競合先があります。もしも、当社の合格実績が大きく低下した場合、もしくは競合先の合格実績が相対的に大きく上昇した場合は、新規入会塾生の減少や通塾生の減少等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保に関するリスク

当社は原則として教師は正社員として雇用し、自社で育成する方針です。したがって、人材確保又は教師の育成が計画通りに進まない場合、教師が大量に退職した場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等が発生した場合のリスク

当社が教室展開している神奈川県及びその周辺地域において、大規模な地震や津波等の自然災害が発生した場合、当社の一部または全部の業務遂行が困難となったり、新規入会者が大幅に減ったりする可能性があります。

⑥ 塾生の安全管理

当社では、公益社団法人全国学習塾協会の定める「学習塾に通う子どもの安全確保ガイドライン」に準拠した「ステップに通う子どもの安全確保ガイドライン」を作成し、安全・安心な学習環境の整備、通塾状況の改善に努めています。

しかしながら、何らかの事情により当社の管理責任が問われる事態が発生し、当社の評価の低下に繋がり、これらに関する費用が増加した場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関して厳格なルールを設け、細心の注意を払ってきました。

実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティー体制のもとでは、今まで一度も発生していませんが、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって不測の事態が起こりうる可能性があります。

⑧ 法令関連

学習塾の運営に関連する主な関連法令は、特定商取引法、消費者契約法、個人情報保護法、景品表示法、不正競争防止法、著作権法等があります。当社では、例えば特定商取引法において禁止されている誇大・虚偽広告や、不当な勧誘行為等を行わないための組織的な予防体制の構築に努めており、また、著作権法については各教師がこれを十分に理解し、著作権者の許諾をとるための作業マニュアル等の整備を行っています。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、万が一、訴訟等が起きた場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「子供たちを元気にする塾」をコンセプトに「楽しくて、かつ力がつく」授業をモットーとしてきました。「生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献する」ことを基本理念としています。

これを実現するため、以下の5項目を経営の基本方針としています。

- ①学習塾専業に徹し、経営資源を専門分野に集中的に投下する。
- ②スクールは、神奈川県内に集中して展開する。
- ③学習サービス内容の高品質化を不断に追求する。
- ④県内公立トップ高校への進学実績No. 1を堅持し、さらに難関国私立高校への合格実績を一層向上させる。
- ⑤公立高校生を中心にした地元現役高校生をサポートする大学受験STEPの発展を推進する。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営の一つの目安として、原価比率70%前後、販管費比率10%前後の数字を念頭に、売上高営業利益率の20%程度での継続を指標としています。学習塾という業態は人材集約産業的な側面が濃いため、社員一人あたりの売上高は決して多額とは言えません。「20%程度の営業利益率」は、この学習塾という業態の中で、継続的な成長を図りながら設備のリニューアル等にも積極的に取り組んでいくための目安としている数値です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は生徒たちの学力向上をサポートし、その成果を通して社会へ貢献することを基本理念としています。それを実現するためには「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」が重要であり、それを担う有為な人材の採用・育成が経営戦略の要となります。そのため、人材採用・育成の専門チームを組織し、積極的な採用、育成活動をコンスタントに行っています。

神奈川県では、近年、入試制度の抜本的な変更、大学進学実績の向上、教育内容の多様化等、公立高校の復権が進んできました。当社の小中学生部門は、公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきたことが強みとなり、この公立高校の復権を追い風としています。

高校生部門は、2020年度を目途とする大学入試改革への対応が急務です。その中でも英語の入試が4分野型（読む、聞く、書く、話す）に変わっていく影響は大きなものがあります。当社の高校生部門では、教師研修の内容を新制度に対応したものに変えつつあります。また、塾生の相談役であるチューター制度の充実を推し進め、生徒一人一人の多彩な高校生活の状況を丁寧に把握した上で学習指導、進学相談を行う体制の構築、受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作り等に全力でチャレンジしているところです。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として、高校生部門の発展を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力しています。

① 教師育成制度の強化

教師育成の要として長年に渡って実施している授業研修は、当社の文化と言っても過言ではありません。さらに本部専属スタッフによる授業監査制度も、スクール運営や授業の実状を把握する手段として、また現場へのタイムリーなサポートとして定着しています。この二つの制度を有効活用することによって、授業技術のより一層のレベルアップを図っていきます。

② 採用活動の強化

採用活動の強化を進めるため、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し、向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の有為な人材の採用に力を尽くしています。

③ 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来からのドミナント戦略にそって、効率的、効果的なスクール展開を追求しています。高校生部門は、公立トップ高校を中心とした現役高校生のニーズにそった立地を重要視しています。また、小中学生部門、高校生部門ともに移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,435	3,107,647
売掛金	61,225	53,330
たな卸資産	※1 22,928	※1 32,052
前払費用	110,216	118,272
繰延税金資産	68,316	64,518
その他	6,308	12,614
貸倒引当金	△826	△612
流動資産合計	3,404,605	3,387,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 10,262,643	※2 11,154,699
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,022,706	△4,391,767
建物(純額)	6,239,937	6,762,931
構築物	250,674	271,384
減価償却累計額及び減損損失累計額	△164,224	△176,987
構築物(純額)	86,450	94,397
機械及び装置	96,517	98,417
減価償却累計額	△57,451	△67,939
機械及び装置(純額)	39,065	30,478
車両運搬具	15,320	18,385
減価償却累計額	△13,540	△14,213
車両運搬具(純額)	1,779	4,172
工具、器具及び備品	222,145	238,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△167,374	△163,492
工具、器具及び備品(純額)	54,771	74,771
土地	※2 7,962,534	※2 8,361,194
建設仮勘定	94,846	115,052
有形固定資産合計	14,479,385	15,442,997
無形固定資産		
電話加入権	532	379
その他	27,518	22,461
無形固定資産合計	28,051	22,840
投資その他の資産		
投資有価証券	24,722	15,275
長期貸付金	14,751	11,471
長期前払費用	5,785	6,413
繰延税金資産	137,862	145,158
差入保証金	437,644	456,782
その他	2,473	2,477
投資その他の資産合計	623,241	637,578
固定資産合計	15,130,677	16,103,416
資産合計	18,535,283	19,491,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※2 588,549	※2 600,248
リース債務	14,913	15,528
未払金	86,222	120,845
未払費用	169,937	180,354
未払法人税等	439,087	421,383
未払消費税等	216,162	97,135
前受金	18,865	23,046
預り金	111,386	118,962
前受収益	3,727	4,182
賞与引当金	69,076	72,243
資産除去債務	1,457	4,645
その他	11,522	15,975
流動負債合計	1,730,908	1,674,552
固定負債		
長期借入金	※2 1,051,026	※2 924,738
リース債務	30,000	48,907
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	148,252	175,949
その他	13,071	13,734
固定負債合計	1,383,050	1,304,028
負債合計	3,113,958	2,978,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	220,921	220,921
資本剰余金合計	2,072,251	2,072,251
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	11,330,021	12,532,330
利益剰余金合計	11,564,848	12,767,157
自己株式	△464	△105,031
株主資本合計	15,414,965	16,512,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	△50
評価・換算差額等合計	6,358	△50
純資産合計	15,421,324	16,512,657
負債純資産合計	18,535,283	19,491,238

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	9,606,602	10,176,148
売上原価	6,659,657	7,062,243
売上総利益	2,946,944	3,113,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	223,903	203,004
貸倒損失	-	55
貸倒引当金繰入額	45	612
役員報酬	104,079	107,822
給料及び手当	101,823	108,433
賞与	15,873	19,747
賞与引当金繰入額	1,541	1,831
退職給付費用	725	1,100
福利厚生費	21,733	25,411
減価償却費	19,941	18,251
支払手数料	33,949	45,823
租税公課	47,979	68,391
その他	71,849	61,740
販売費及び一般管理費合計	643,445	662,224
営業利益	2,303,498	2,451,680
営業外収益		
受取利息	176	173
受取家賃	90,258	92,617
その他	17,219	18,404
営業外収益合計	107,654	111,195
営業外費用		
支払利息	5,513	4,096
賃貸費用	73,330	72,259
その他	907	881
営業外費用合計	79,751	77,237
経常利益	2,331,401	2,485,638
特別損失		
減損損失	※ 36,605	※ 35,789
特別損失合計	36,605	35,789
税引前当期純利益	2,294,796	2,449,848
法人税、住民税及び事業税	800,689	781,285
法人税等調整額	6,385	△459
法人税等合計	807,075	780,826
当期純利益	1,487,721	1,669,022

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)			当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給料及び手当		3,147,195			3,289,990		
2 賞与		715,058			759,576		
3 賞与引当金繰入額		66,408			69,024		
4 退職給付費用		68,375			76,862		
5 その他		701,699	4,698,736	70.6	727,502	4,922,956	69.7
II 教材費			355,501	5.3		379,984	5.4
III 経費							
1 消耗品費		89,424			99,450		
2 減価償却費		325,688			348,776		
3 地代家賃		736,422			792,074		
4 その他		453,883	1,605,419	24.1	519,001	1,759,303	24.9
売上原価			6,659,657	100.0		7,062,243	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	10,242,341	10,477,168
当期変動額								
剰余金の配当							△400,040	△400,040
当期純利益							1,487,721	1,487,721
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,087,680	1,087,680
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	11,330,021	11,564,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△464	14,327,285	3,392	3,392	14,330,678
当期変動額					
剰余金の配当		△400,040			△400,040
当期純利益		1,487,721			1,487,721
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,965	2,965	2,965
当期変動額合計	—	1,087,680	2,965	2,965	1,090,646
当期末残高	△464	15,414,965	6,358	6,358	15,421,324

当事業年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	11,330,021	11,564,848
当期変動額								
剰余金の配当							△466,714	△466,714
当期純利益							1,669,022	1,669,022
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,202,308	1,202,308
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	12,532,330	12,767,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△464	15,414,965	6,358	6,358	15,421,324
当期変動額					
剰余金の配当		△466,714			△466,714
当期純利益		1,669,022			1,669,022
自己株式の取得	△104,566	△104,566			△104,566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,409	△6,409	△6,409
当期変動額合計	△104,566	1,097,741	△6,409	△6,409	1,091,332
当期末残高	△105,031	16,512,707	△50	△50	16,512,657

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,294,796	2,449,848
減価償却費	399,844	424,561
減損損失	36,605	35,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△234	△213
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,618	3,167
受取利息及び受取配当金	△608	△645
支払利息	5,513	4,096
売上債権の増減額(△は増加)	△11,759	7,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,600	△9,124
前払費用の増減額(△は増加)	252	△8,185
未払金の増減額(△は減少)	52,873	△85,670
前受金の増減額(△は減少)	△1,855	4,181
未払費用の増減額(△は減少)	6,022	10,417
その他	△2,557	14,848
小計	2,785,111	2,850,967
利息及び配当金の受取額	608	655
利息の支払額	△5,297	△3,967
法人税等の支払額	△833,858	△821,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946,563	2,025,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△257,042	△257,097
定期預金の払戻による収入	256,991	257,042
有形固定資産の取得による支出	△1,008,784	△1,339,025
貸付金の回収による収入	4,159	3,529
敷金及び保証金の差入による支出	△46,729	△37,332
敷金及び保証金の回収による収入	14,971	22,806
保険積立金の積立による支出	△14	△4
保険積立金の払戻による収入	950	—
その他	△22,168	△2,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,667	△1,353,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	730,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△631,732	△614,589
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,410	△15,107
自己株式の取得による支出	—	△104,566
配当金の支払額	△399,467	△467,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,610	△701,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	573,286	△28,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,365	2,875,651
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,875,651	※ 2,847,158

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 22年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

その他

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っていません。

5 売上高の計上基準

授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
商品及び製品	17,169千円	27,373千円
仕掛品	4,351	3,443
原材料及び貯蔵品	1,406	1,235

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	583,207千円	553,292千円
土地	1,105,778	923,200
計	1,688,986	1,476,492

担保付債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	381,961千円	313,208千円
長期借入金	558,474	570,262
計	940,435	883,470

(損益計算書関係)

※ 減損損失

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	スクール	建物他
神奈川県大和市	スクール	建物他
神奈川県川崎市	スクール	建物他
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主にスクールを基本単位としたグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の用途が定まっていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

上記スクールについては、投資額の回収可能性が不確実であるため、健全な会計処理を行う観点から回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

また、電話加入権については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は36,605千円であり、その内訳は建物35,143千円、構築物341千円、工具、器具及び備品974千円、電話加入権145千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県横須賀市	スクール	建物他
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主にスクールを基本単位としたグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の用途が定まっていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

上記スクールについては、投資額の回収可能性が不確実であるため、健全な会計処理を行う観点から回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

また、電話加入権については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は35,789千円であり、その内訳は建物34,797千円、構築物383千円、工具、器具及び備品455千円、電話加入権153千円です。スクールの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は重要性を勘案して固定資産税評価額等に基づき算定しています。また、電話加入権は使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,670,000	—	—	16,670,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,633	—	—	1,633

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月12日 定時株主総会	普通株式	200,020	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	200,020	12.00	平成27年3月31日	平成27年5月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,357	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月14日

当事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,670,000	—	—	16,670,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,633	100,000	—	101,633

(変動事由の概要)

平成28年3月24日の取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 100,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月11日 定時株主総会	普通株式	233,357	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月14日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	233,357	14.00	平成28年3月31日	平成28年5月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	265,093	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,136,435千円	3,107,647千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△260,784	△260,488
現金及び現金同等物	2,875,651	2,847,158

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

スクール及び本部における複写機(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
1年以内	11,926	7,951
1年超	7,951	—
合計	19,877	7,951

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,722	15,348	9,374
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,722	15,348	9,374
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24,722	15,348	9,374

当事業年度(平成28年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87	48	39
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87	48	39
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,188	15,300	△111
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,188	15,300	△111
合計		15,275	15,348	△72

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しています。

2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	70,060	79,222

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,850千円	31,925千円
未払事業所税	557	531
一括償却資産	1,933	2,175
賞与引当金	22,798	22,258
役員退職慰労引当金	45,263	43,349
減損損失	63,789	68,869
資産除去債務	48,173	55,641
その他	7,185	8,487
繰延税金資産合計	225,553	233,238
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△16,358千円	△23,562千円
その他	△3,015	—
繰延税金負債合計	△19,374	△23,562
差引：繰延税金資産純額	206,178千円	209,676千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した33.0%から、平成28年10月1日に開始する事業年度および平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,014千円減少し、法人税等調整額が11,013千円増加、その他有価証券評価差額金が0千円減少しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額 925.19円	1株当たり純資産額 996.64円
1株当たり当期純利益金額 89.25円	1株当たり当期純利益金額 100.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	15,421,324	16,512,657
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,421,324	16,512,657
期末の普通株式の数(株)	16,668,367	16,568,367

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,487,721	1,669,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,487,721	1,669,022
期中平均株式数(株)	16,668,367	16,625,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくな
いと考えられるため開示を省略します。

6. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)			当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	19,385	7,970,710	83.0	20,147	8,329,408	81.9
高校生部門	3,646	1,635,891	17.0	4,128	1,846,740	18.1
合 計	23,031	9,606,602	100.0	24,275	10,176,148	100.0

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。